

2019年7月8日 全10頁

Indicators Update

2019年5月機械受注

4ヶ月ぶりに減少も、均してみれば内需はほぼ横ばい

経済調査部
 研究員 小林 若葉
 シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲7.8%と4ヶ月ぶりに減少した。製造業は同▲7.4%と2ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、前月に大幅に増加した造船業、はん用・生産用機械などが反動減となった。他方、情報通信機械では大型の受注があったとみられ、これらの反動減を緩和した。非製造業（船舶・電力を除く）も同▲9.0%と3ヶ月ぶりに減少した。これまで3ヶ月連続で増加した運輸業・郵便業が全体を押し下げた。ただし、大型連休の影響があった可能性もあり、4、5月で均してみると製造業は3月と比べて+12.0%、非製造業（同）は同▲3.4%と、それほど大きな減少方向への転換があったとは言えないだろう。
- 外需は前月比▲0.8%と2ヶ月連続で減少した。前月の大幅減から続けて減少となり、水準としては低い推移が続いている。
- 先行きの機械受注は、緩やかに減少すると予想する。製造業は世界経済の減速の影響を受けて生産の稼働率が下がることを見通して、受注は弱い動きが続くだろう。一方で、相対的に輸出依存度の低い非製造業において人手不足に対応するための省力化投資などの底堅い需要が期待されるため、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年				2019年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
民需（船電を除く）	▲17.0	7.7	▲0.1	▲0.3	▲5.4	1.8	3.8	5.2	▲7.8
コンセンサス									▲3.7
DIRエコノミスト予想									▲4.8
製造業	▲12.8	8.5	▲4.4	▲4.4	▲1.9	3.5	▲11.4	16.3	▲7.4
非製造業（船電を除く）	▲15.0	3.9	1.8	5.6	▲8.0	▲0.8	13.4	1.2	▲9.0
外需	▲7.9	9.5	17.6	▲18.1	▲18.1	19.0	9.0	▲24.7	▲0.8

(注) コンセンサスはBloomberg。

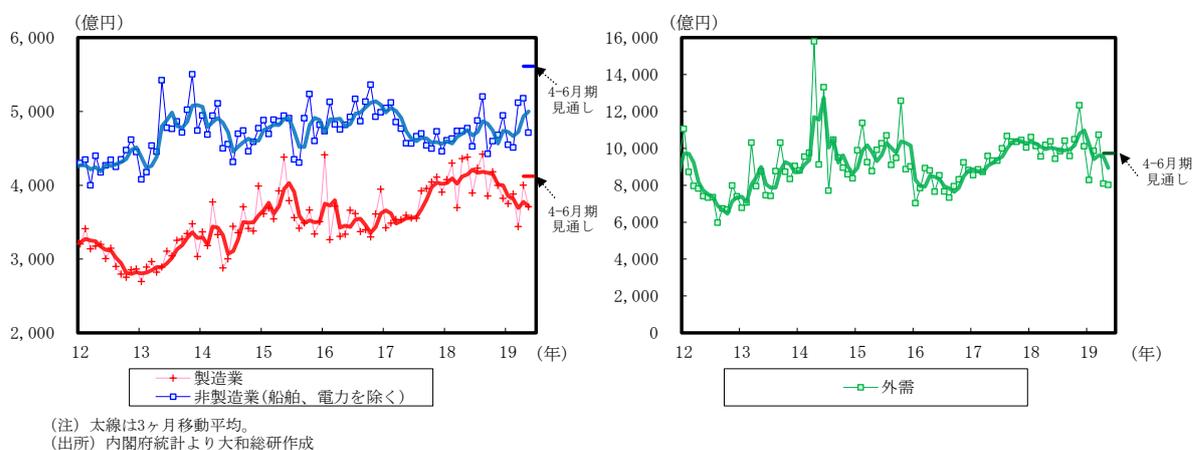
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【5月機械受注】前月までの増加の反動で、4ヶ月ぶりの減少

5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲7.8%と4ヶ月ぶりに減少した。2019年4-6月期の見通し（同）は前期比+15.7%となっているが、達成には6月が前月比+38.5%以上増加する必要があり、達成は厳しいだろう。

製造業・非製造業はともに単月では減少したが、大型連休の影響があった可能性もある。これを除くために4、5月で均してみると、製造業は3月と比べて+12.0%、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲3.4%であり、それほど大きく減少したわけではない。また、3ヶ月移動平均で見れば、5月の民需（船舶・電力を除く）は前月比+0.2%とほぼ横ばいである。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)

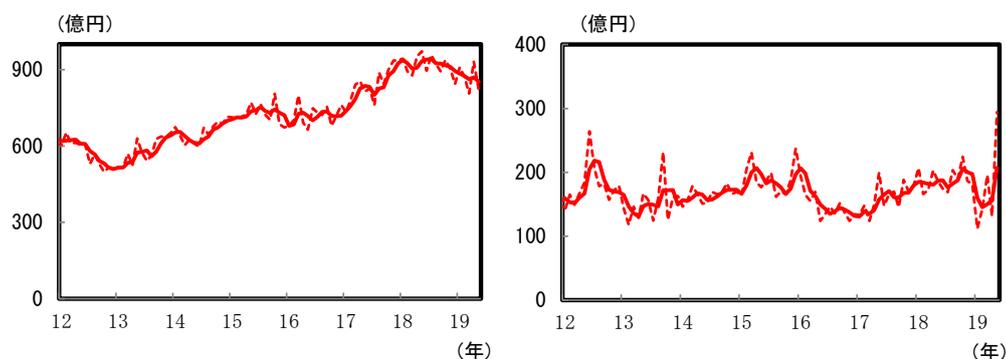


【業種別】均すと製造業は横ばい圏、非製造業は増加基調を保つ

業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比▲7.4%と2ヶ月ぶりに減少した。製造業の受注額は2018年中ごろから減少し、2019年に入ってから横ばい圏で推移している。需要者別に見ると、5月は17業種中7業種で減少した。前月に大幅に増加した造船業（同▲37.6%）、はん用・生産用機械（同▲11.9%）などが減少に寄与した。はん用・生産用機械は4月単月では一旦持ち直したが、2018年初から続く減少基調に歯止めはかかっていないようだ（図表3左）。他方、情報通信機械では同+123.1%と大幅に増加し、これらの反動減を緩和した（図表3右）。

非製造業（船舶・電力を除く）についても、前月比▲9.0%と3ヶ月ぶりに減少した。単月では前月までの増加を受けた反動として減少したが、非製造業は人手不足対応の省力化投資などで2017年半ば以降、底堅い推移が続いている。需要者別に見ると、11業種中6業種で減少した。運輸業・郵便業（同▲29.9%）、情報サービス業（同▲7.5%）など、こちらも前月に増加した業種の反動減となった。ただし、運輸業・郵便業は4月までに3ヶ月連続で増加していたこともあり、高い水準を維持している（図表4左）。他方、金融業・保険業（同+19.0%）やリース業（同+43.4%）、卸売業・小売業（同+2.6%）などが増加した。卸売業・小売業では電子計算機等が3ヶ月連続で増加しており、キャッシュレス決済への対応のためのレジや関連機器への需要が強まりつつある可能性がある。

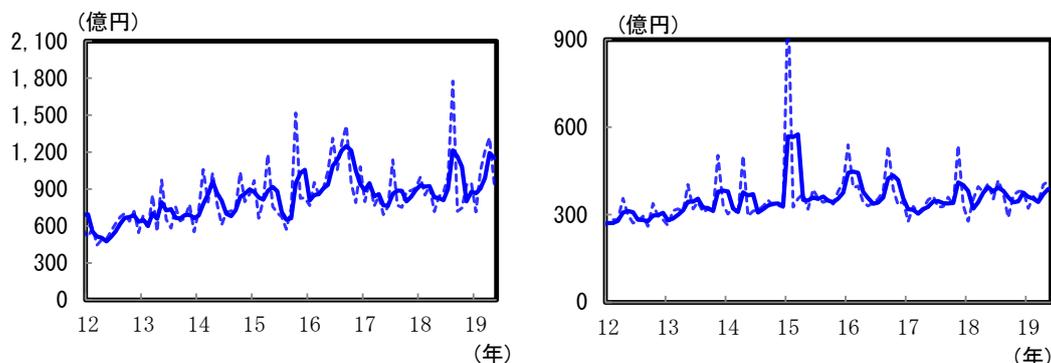
図表3：はん用・生産用機械（左図）と情報通信機械（右図）の受注額の推移



(注) 季節調整値。太線は3ヶ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表4：運輸業・郵便業（左図）と卸売業・小売業（右図）の受注額の推移



(注) 季節調整値。太線は3ヶ月移動平均。

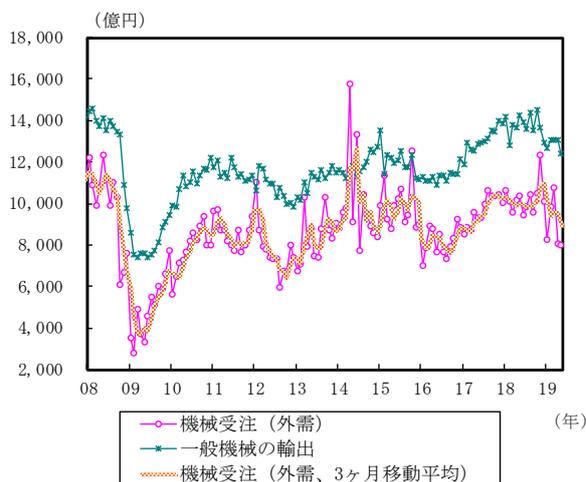
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【外需】前月の大幅減に引き続き減少

外需は前月比▲0.8%と2ヶ月連続で減少した。原動機、産業機械等で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少した。なお、外需の大型受注は合計で260億円（火水力原動機が1件、航空機が1件）であった。2件の大型受注があったにもかかわらず、前月に同▲24.7%と大幅に減少した後も下げが止まらなかったことから、米中貿易摩擦が5月に再燃したことが設備投資意欲の減退につながった可能性があるとみられる。外需は2017年秋以降、弱含んで推移しており、このところは一段と切り下がった格好だ。（図表5）。

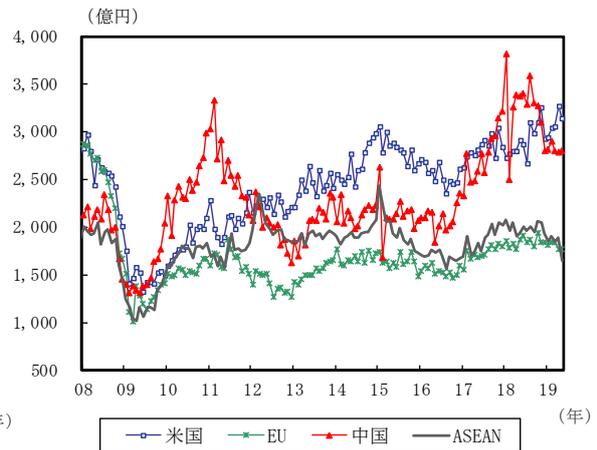
他方、5月の工作機械受注（日本工作機械工業会）の外需（大和総研による季節調整値）は前月比+0.5%とほぼ横ばいとなった。主に中国経済の減速を背景に、工作機械の外需全体は2016年秋以来の低水準で推移しており、底打ちの兆しは見られない（図表7）。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



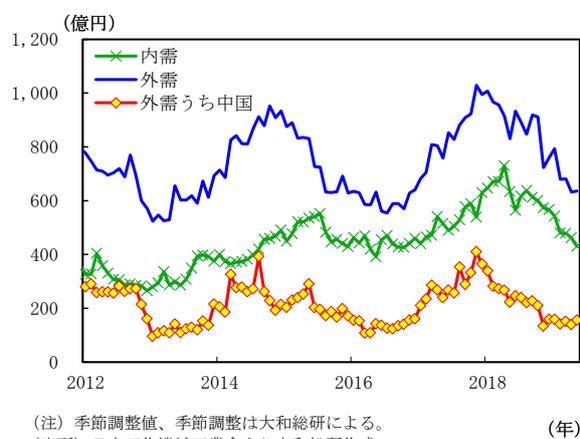
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表6：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



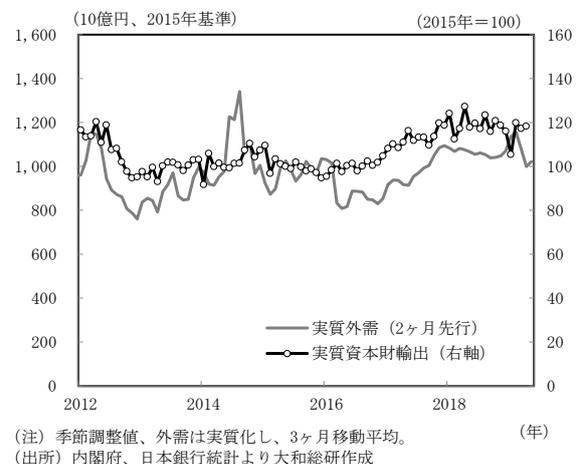
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。
(出所) 日本工作機械工業会より大和総研作成

図表8：機械受注の実質外需と実質資本財輸出



(注) 季節調整値、外需は実質化し、3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

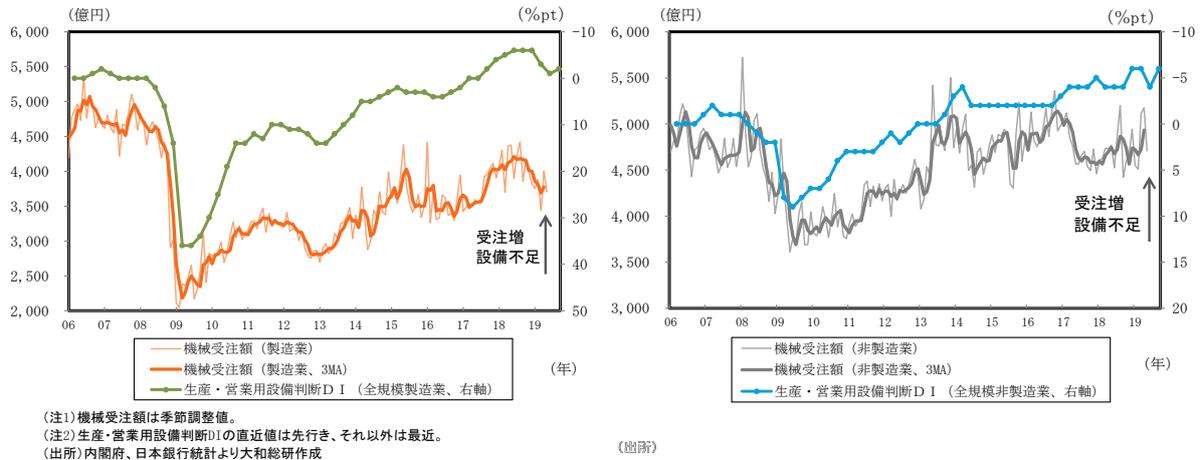
【先行き】機械受注は当面は減少基調が続くものの、緩やかな減少にとどまる

先行きの機械受注は、緩やかな減少基調が続くとみている。外需は世界経済の減速によって弱い動きが続き、製造業は減少基調をたどるが、相対的に輸出依存度の低い非製造業において人手不足に対応するための省力化投資などの底堅い需要があり、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

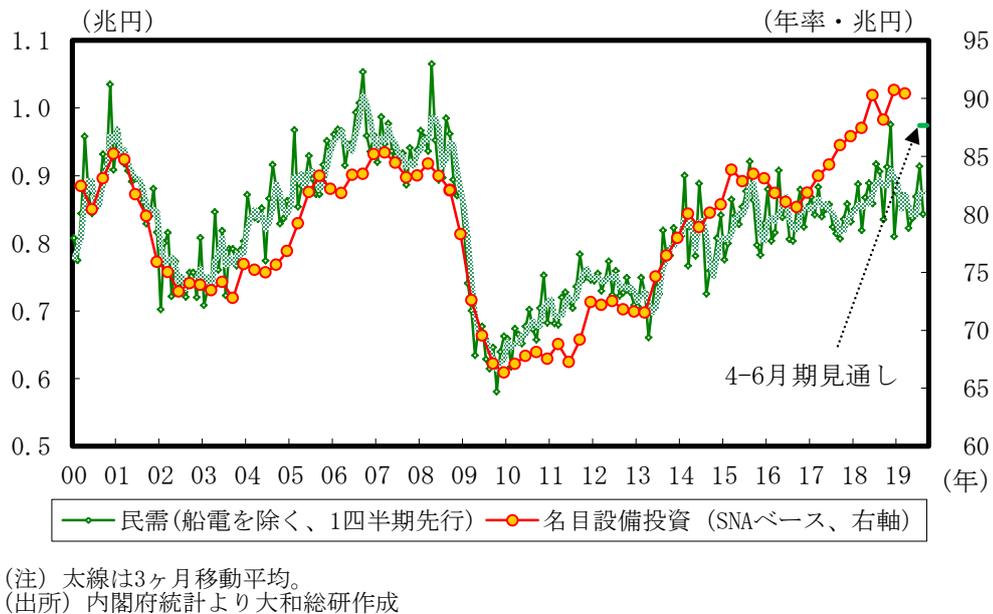
製造業は外需の影響を受けて弱い動きが続くだろう。2019年6月日銀短観では、全規模製造業の「生産・営業用設備判断 DI (最近)」は▲1%pt と前回調査 (▲3%pt) から不足感が後退した。先行きは▲2%pt と、今後も設備の不足超の状態は続くと見込まれているものの、輸出や生産が振るわない中で、2018年末まで続いていた設備投資需要の強まりは一旦落ち着いたと言えるだろう (図表 10)。5月に再燃していた米中の通商摩擦の問題については、6月29日に行われた首脳会談後の会見で、トランプ米大統領は第4弾の対中追加関税の発動を当面先送りすると表明した。これにより最悪のシナリオは回避されたが、再び状況が急変する可能性もぬぐえず、警戒感が残るだろう。設備投資の慎重姿勢は今後も続くと考えられる。

他方、製造業より受注額の大きい非製造業に関しては、今後も引き続き人手不足対応のための省力化投資が見込まれる。また、10月に予定されている消費増税に伴って導入される軽減税率制度や、キャッシュレス決済への対応のためのレジや関連機器の需要も少なからずあると考えられる。2019年6月日銀短観では、全規模非製造業の「生産・営業用設備判断 DI (最近)」は▲4%pt と、製造業と同じく前回調査 (▲6%pt) から若干不足感が後退した。先行きに関しては▲6%pt となっており、大幅な加速は見込まれないものの、今後も底堅い設備投資が予想される。

図表 9 : 機械受注額と生産・営業用設備判断DI (左図 : 製造業、右図 : 非製造業)

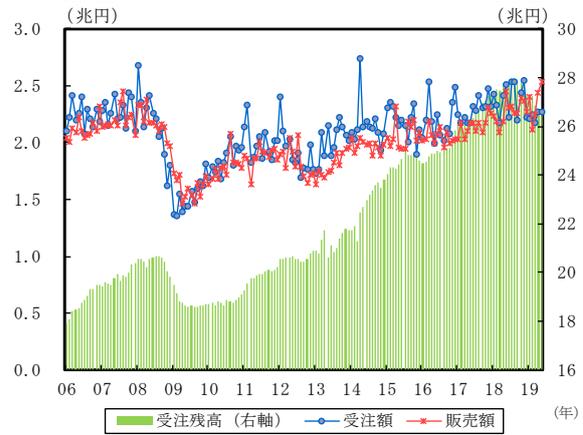
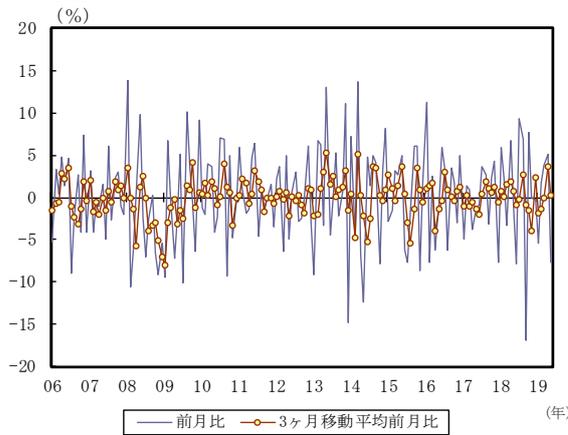


図表 10 : 機械受注の民需と名目設備投資 (季節調整値)



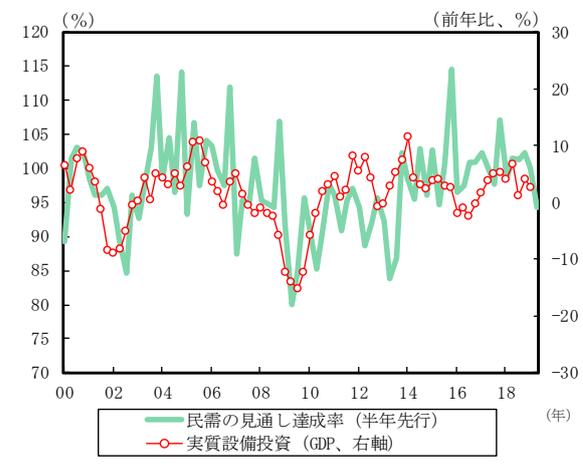
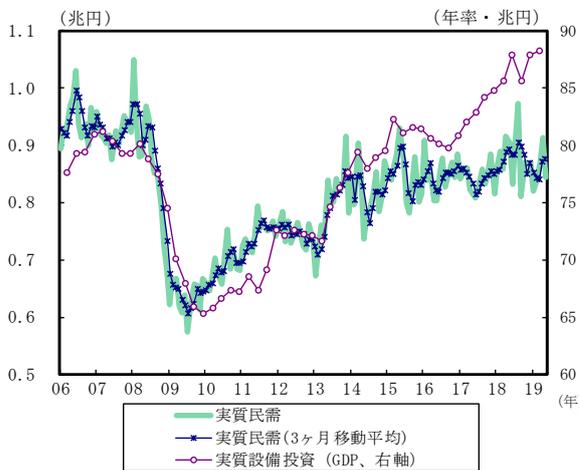
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比） 船舶を除く合計（季節調整値）



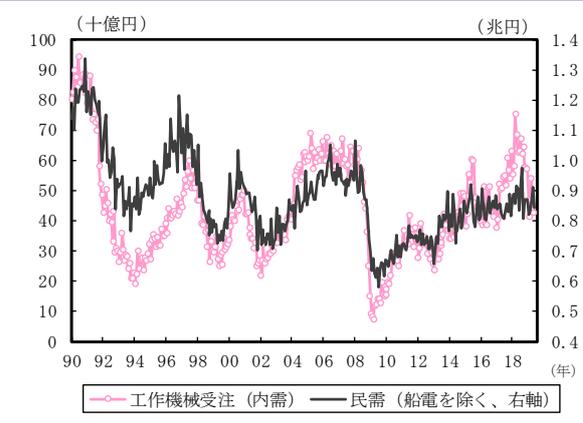
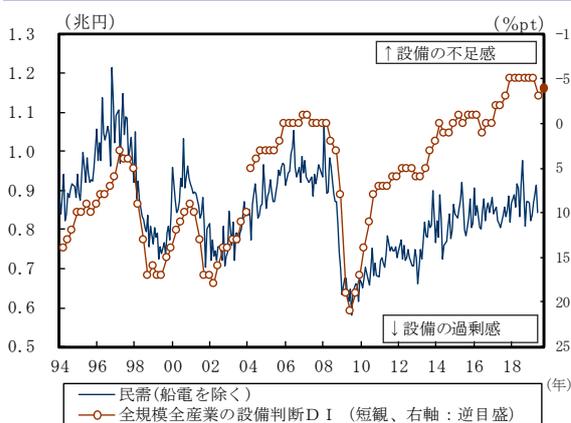
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値） 民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

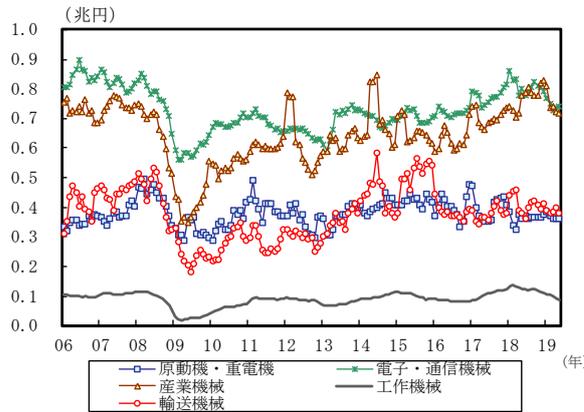
機械受注（季節調整値）と設備判断DI 機械受注（季節調整値）と工作機械受注



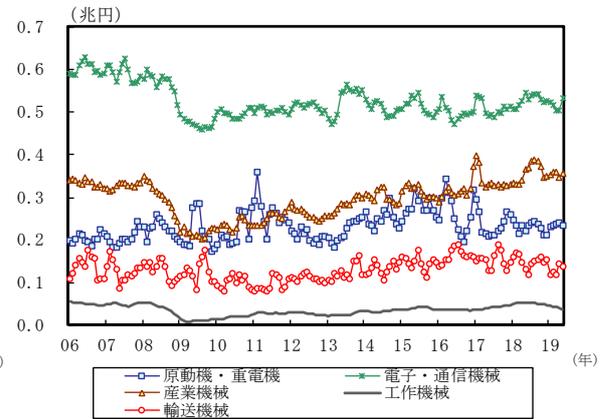
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

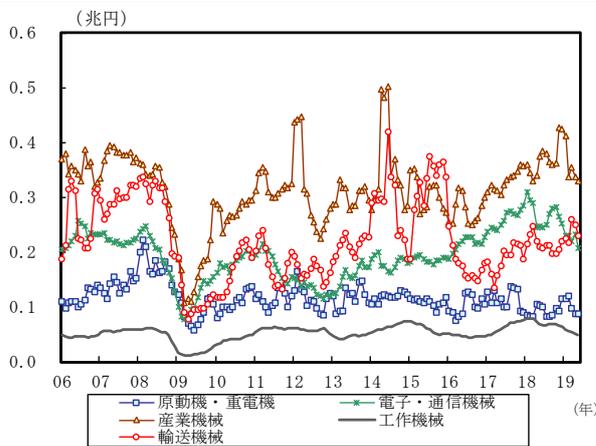


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

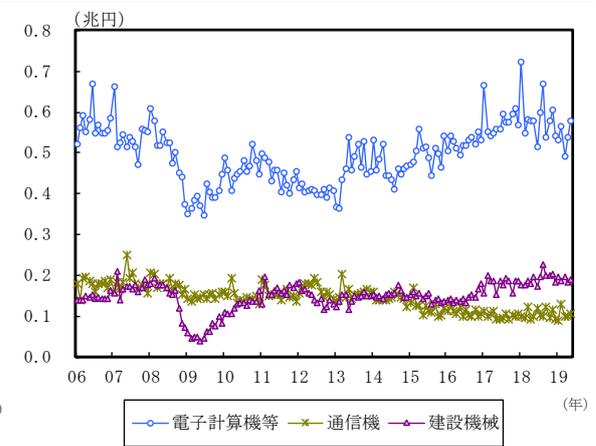


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

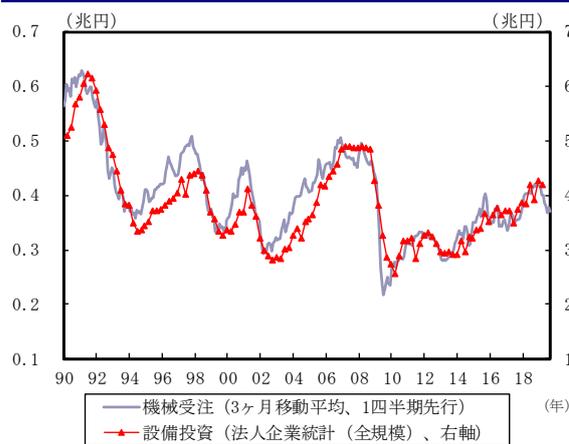


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

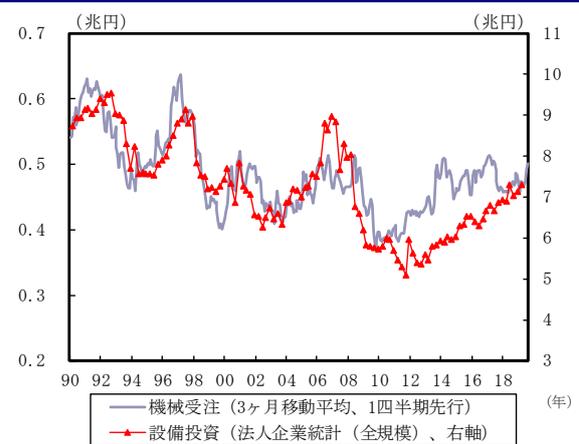


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



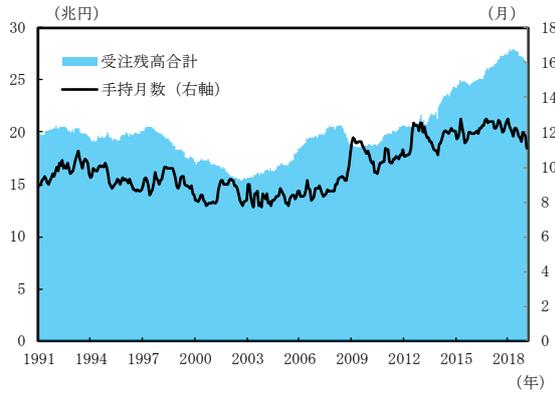
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



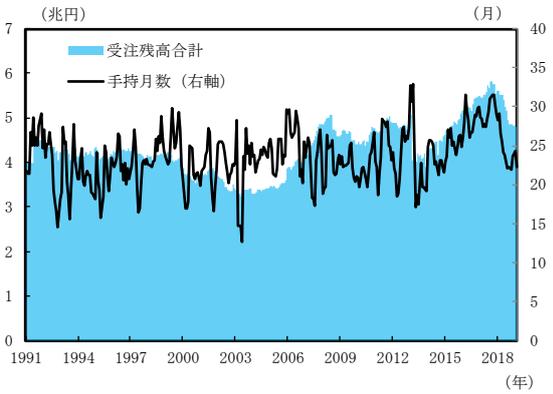
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

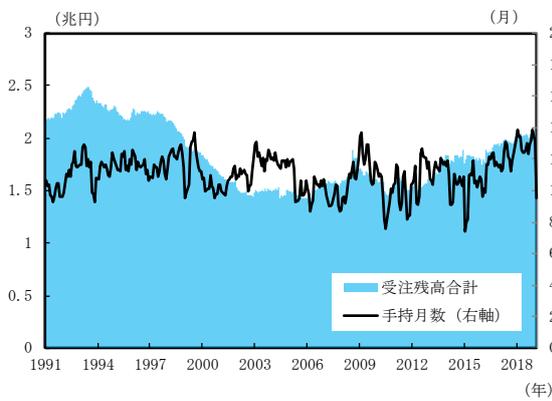
合計（船舶を除く）



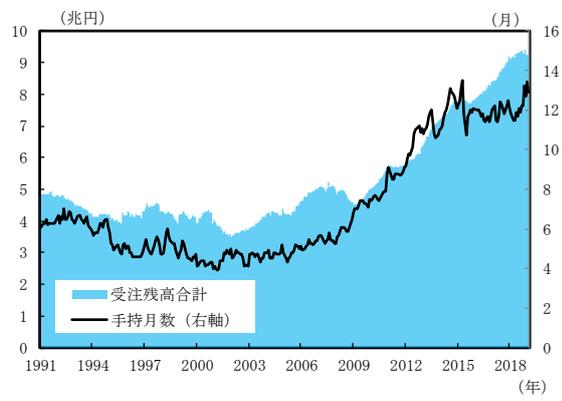
原動機



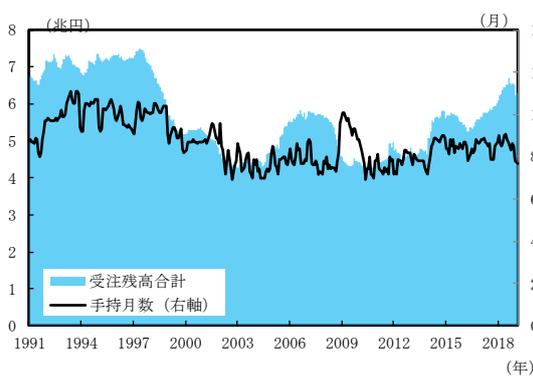
重電機



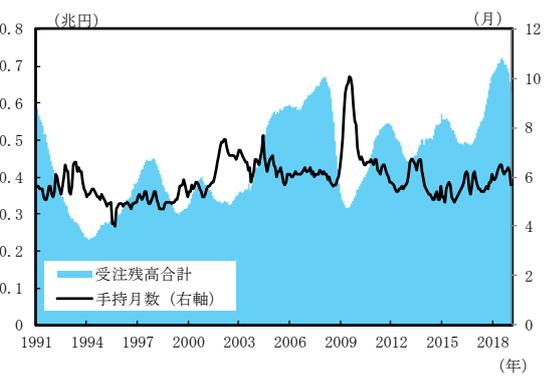
電子・通信機械



産業機械

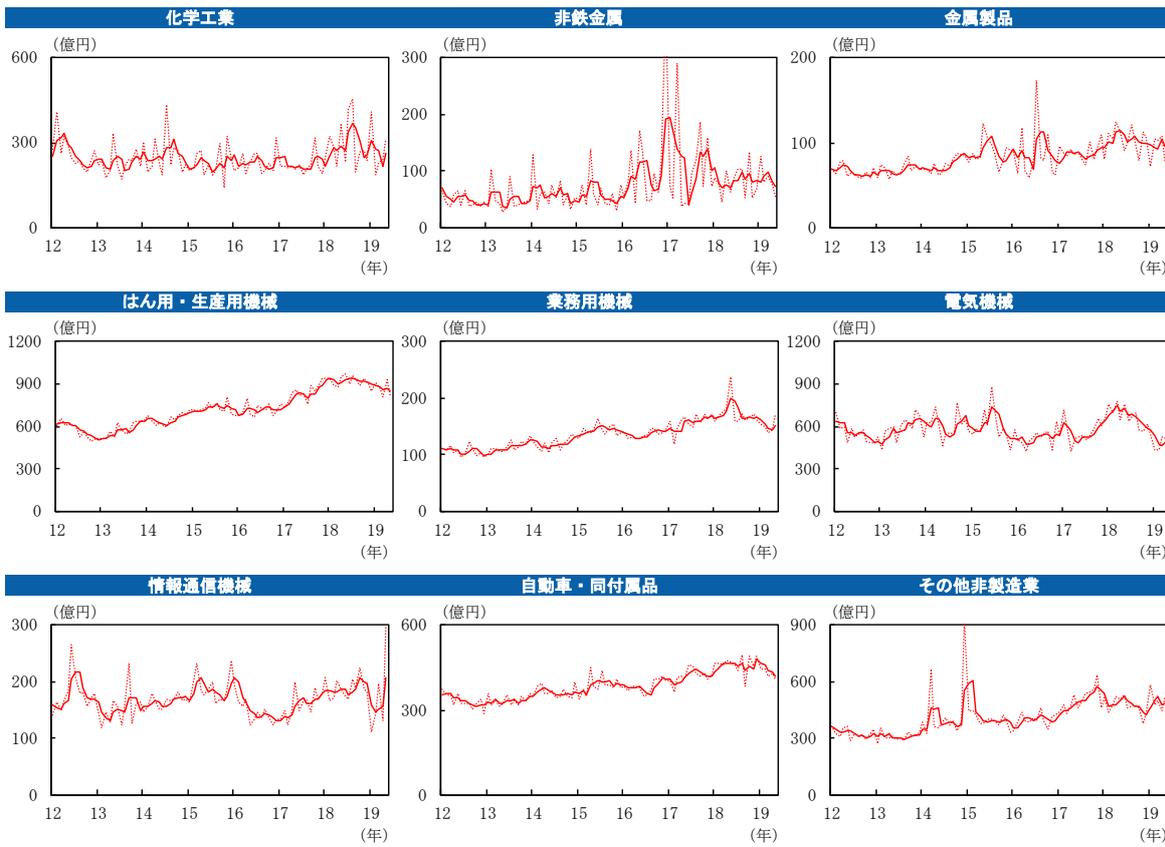


工作機械

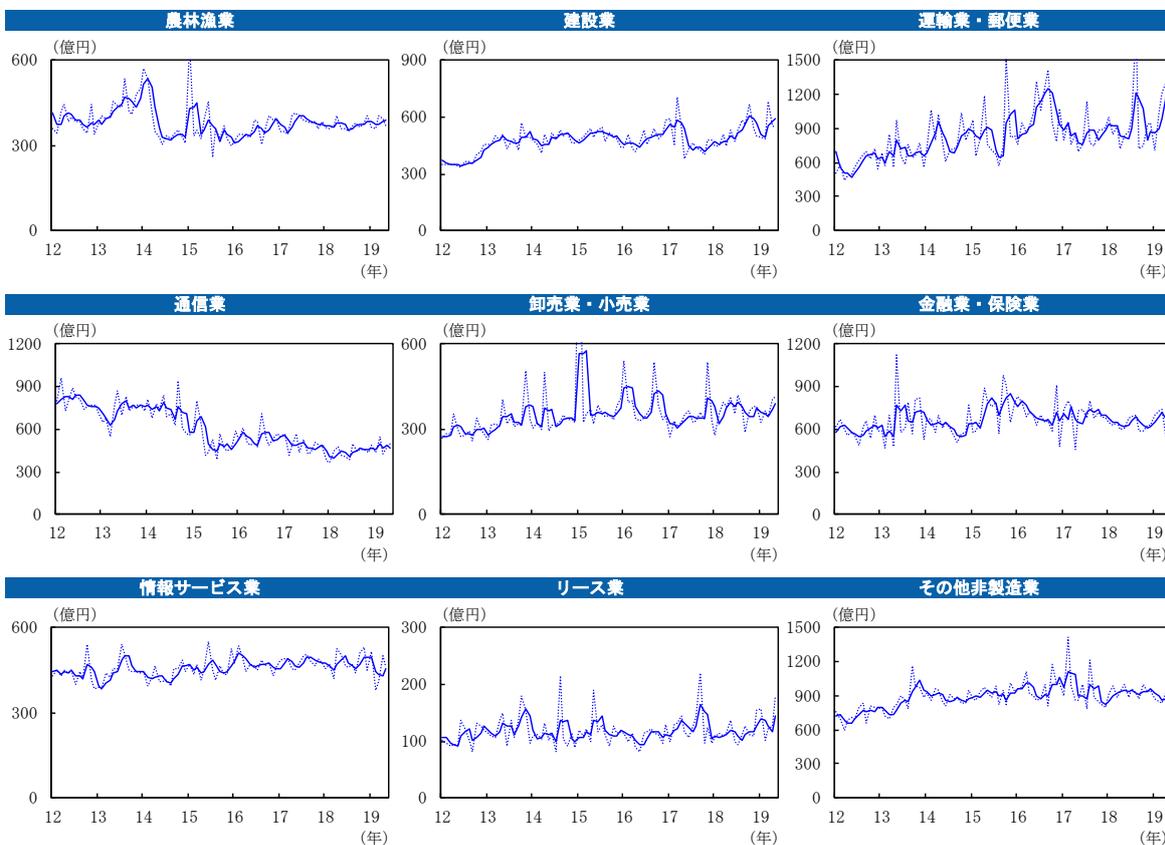


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成